

給食費の無償化財源など

「くりはらっ子未来基金」を創設

全国的に急激な少子化が進行し、令和3年の市内出生者数は255人で、年々減少する傾向になっており（表参照）、持続可能なまちづくりには大きな脅威となっています。

12月定例議会では、次代

の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、育つことができるまちづくりを推進するため、子ども施策に要する安定的な財源として、新たに「くりはらっ子未来基金条例」を制定し、12億円

基金の主な使い道

- ① 学校給食費の負担
 - ② 結婚支援の経費
 - ③ 妊娠・出産支援の経費
 - ④ 育児用品支援の経費
- などとなっています。

基金の減少は補填どうする

問 「くりはらっ子未来基金」最初の積み立て額は、12億円となっている。学校給食費や定住促進事業および育児用品の支援事業に、年間2億6000万円が必要である。基金として12億円を積み立てても、4年間で枯渇しないか心配である。

答 12億円の基金を全て事業に充当するのではなく、基金を一部取り崩しながら、子ども関連の安定的な財源として継続的に活用する。

犯罪に遭った家族や遺族を支援 遺族支援金30万円

誰しもが、ある日突然犯罪の被害に遭い、被害者やその家族・遺族となり得ます。犯罪にあった被害者などが再び平穏な生活を営むことができるよう支援を行います。経済的・精神的な負担を軽くするために、新たに「栗原市犯罪被害者等支援条例」を制定しました。

そのために、事務・事業の見直しによる歳出削減やふるさと納税などの歳入確保を図り、財政状況を見ながら基金への積み立ても想定している。

また、市内企業からも、子育て関係で寄附金を出したいとの話があるので、基金への積み立てを考え、基金を長く存続させたい。

支援金の支給

- ① 遺族支援金30万円
- ② 傷害支援金10万円
- ③ 死体の検案費用を支援

相談窓口の設置

市民生活部社会福祉課
すでに国は法律を制定しており、県内でも35市町村のうち17市町村（令和4年9月未現在）が条例を制定しています。

条 例 廃 止 土地開発基金

市はこれまで、栗駒の八幡工業団地や若柳の大林工業団地の造成、また、瀬峰の幼保一体施設の用地などを取得するため、土地開発基金で購入してきました。

しかし、今後、大規模な公共用地の取得が計画されていないことなどの理由により、土地開発基金条例を廃止することにしました。

令和4年度から始まっている市総合計画後期基本計画で、大規模な市有地の購入が急に必要となった場合は、一般会計の予算で議会に提案したいとしています。

指定管理者決まる 民間に市施設の管理運営を任せました

施設の名称	指定管理者	期間	指定管理料（見込み）
くりはら交流プラザ	株式会社ゆめぐり	3年	4900万円
一迫金田地区コミュニティセンター、一迫農村環境改善センター	一迫地区金田コミュニティ推進協議会	3年	1144万円
一迫長崎地区コミュニティセンター	一迫地区長崎コミュニティ推進協議会	3年	999万円
一迫姫松地区コミュニティセンター・一迫農村婦人の家	一迫姫松地区コミュニティ推進協議会	3年	930万円
ハイルザーム栗駒ほか4施設	株式会社ゆめぐり	3年	1億9614万円
小田ダム湖畔パークゴルフ場	特定非営利活動法人栗原市スポーツ協会	5年	1050万円

※指定期間（令和5年4月1日から）

公共施設の電気・燃料費 約2億円を追加



見通しの立たない原油価格高騰

急激な円安などを背景に原油価格の高騰が続いており、市の施設にも大きな影響を与えています。今後の情勢は見通しが立たず、原油価格の高止まりは当分続きそうです。

12月定例議会では、燃料高を背景に、庁舎や教育施設などの暖房や燃料などの光熱費に約2億円を追加しました。

主な施設は次のとおりです。

市役所庁舎・総合支所	3332万円
保育施設	1992万円

産婦人科・小児科の開設に
最大1億7000万円助成

小学校施設	2992万円	図書館	144万円
中学校施設	2047万円	体育施設	367万円
社会教育施設	717万円	農業用施設	458万円
公民館	89万円	畜産施設	578万円

市は、令和4年度から令和10年度まで、市内に産婦人科や小児科を開設しようとする医師に対し、開設に必要な経費の一部を助成し市内に医療機関を誘致する助成事業を新設しました。

対象経費

土地取得、施設整備、医療機器の購入などにかかる経費

助成金

対象経費の2分の1以内

限度額

産婦人科	1億7000万円
小児科	1億2000万円

なお、土地を取得する場合は、産婦人科、小児科ともに2000万円を限度に補助します。

市は令和元年度に助成制度を設け病院の開設を目指したのですが、問い合わせは数件ありましたが、具体的な相談がなかったため令和3年度で廃止しました。市民が地域で安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、旧事業を拡充した制度として令和5年1月から開始しました。

臨時議会 11月29日

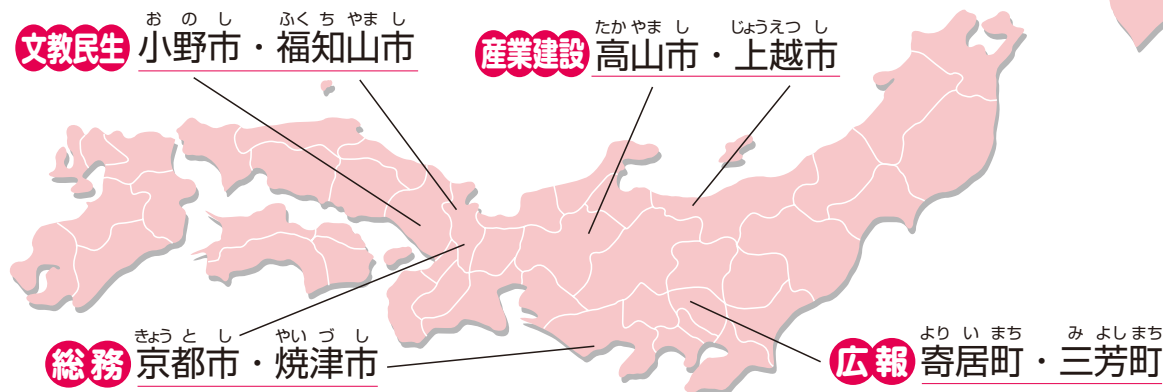
農業生産資材の
高騰を支援
事業費
2億5400万円
決まる

11月29日に臨時議会が開かれ、原油や肥料などの生産資材費の高騰により厳しい農業経営が続いていることから、農業者が営農意欲を失わないよう支援する、「農業生産資材費高騰対策支援事業」などを盛り込んだ一般会計補正予算を、原案のとおり可決しました。

対象者は令和4年に農産物（主食用米、転作作物など）を生産、出荷している市内に住所を有する農業者または農業者組織および農業法人です。支援金として、令和4年作付面積10^{ヘクタール}当たり2000円、対象面積は1万2669^{ヘクタール}となり、議会は事業費となる2億5400万円を原案のとおり可決しました。

また、エネルギーや物価高騰により影響を受けている土地改良区および受益者である農家の負担軽減を行うため、土地改良区が管理する農業水利施設などの電気使用料金の高騰分に対して支援を行う「かんがい排水施設等物価高騰対策支援事業」に420万円、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行により、医療機関における発熱外来の負担の増加が懸念されることから、ワクチン接種の費用を助成する、「新型コロナウイルス感染症・季節性インフルエンザ同時流行対策事業」にかかる2667万円の予算も提案され、議会は原案のとおり可決しました。

先進地に学ぶ



静岡県焼津市では、人が立ち入れない場所にも素早くアプローチできるドローンを導入し、水難救助や山岳救助に役立てています。また、消防団は現場での活動は男性中心になることが多かったのですが、ドローンの操縦など女性パイロットを育成し女性の活躍推進にもつながっている状況にあります。

調査の結果
ドローンは導入経費、維持管理経費、職員の育成など、課題も多く感じます。安価ではないため民間活力を含めて活用方法を積極的に検討する必要があると考



ドローンを管理する地域防災課

総務 災害対策にドローンを活用

11/7～9

行財政改革の取り組み
京都府京都市では昭和の時代から、福祉、医療、教育、子育て支援など、国のサービス水準を上回る施策を実施してきました。コロナによる観光業を中心とした税収の減、地方交付税の減額など収支バランスが保てなくなつたため、厳しい財政状況を乗り切るための取り組みの一つに、『行政コストの見える化』を実施し、市民と施設管理情報を共有することで市民への説明責任や市民目線に立った事業の見直しと適正化に取り組んでいました。

調査の結果
多くの自治体が厳しい財政運営を強いられる中、より一層健全な財政運営を行うためにも、議会が果たす市政のチェック機能の強化に、これまで以上に努めていきます。

新潟県上越市では、農業における低コストの実現に向けて、国の実証事業の採択を受け、スマート農業の一貫体系の実証に取り組みました。この事業では、直進キープトラクターや田植え機の導入により作業者の負担軽減や労働時間の削減ができ、増収にも結びついています。

調査の結果
本市でも、農業従事者の高齢化や後継者不足により、荒廃農地が増加しています。このスマート農業の普及は、魅力があり有効的な手段ですが、機械や設備などの価格面により個人農家には導入が困難であることから、法人化の育成と一体的に進めるなど、関係機関と連携を密にして持続可能な農業の推進を求めます。

産業建設 低コストの実現にスマート農業

11/8～10



ICT化の波は農業にも

「さるぼほコイン」を活用した取り組みが行われています。成功事例とされるこの「さるぼほコイン」は、行政と民間の役割がうまく機能していて、民間の支援体制あつてのものと考えます。

調査の結果
今後、本市でも電子地域通貨導入が計画されていますが、地域通貨が地域に長く定着するためには仕掛け作りが大事であり、しっかりと調査・研究し、検討していくことを望みます。

文教民生

「子ども政策室」設置
充実した子育て支援

11/16～18



わかりやすい相談窓口

京都府福知山市では、子どもや子育てに関する部署を集約し「子ども政策室」を設置しています。妊娠・出産、子育て期にわたり全ての子どもと家庭の状況を把握し、切れ目ない相談支援を行っています。一つのフロアで業務を行うことで、必要な支援に繋がりが、手続きなども一か所で行うことができ、わかりやすく便利な窓口になっています。

調査の結果

ワンストップ窓口は、利用者の利便性に繋がることから、本市においても改め

て利用しやすくわかりやすい窓口の在り方、更なる子育て支援の充実を目指し努めてほしいと考えます。

小中一貫教育の利点を活かした取り組み

兵庫県小野市では、平成17年に東北大学の川島隆太教授が教育行政顧問に就任し、脳科学の知見に基づき教育が継続して行われてきました。

また、市内全校区を小中一貫教育校とし、小中学生の合同授業や小学校高学年の教科担任制など、中学校間の連携を重視し、中学校へのスムーズな移行ができるよう取り組んでいます。

調査の結果

本市においても学校間連携の在り方など小中学校間のスムーズな移行によって児童生徒が安心して学習できる環境の整備に努めてほしいと考えます。

広報

「議会だより」に
多くの住民登場

10/25～26



読まれる広報に意見交換

埼玉県寄居町の議会だより「お元気ですか 寄居議会です」は、「読まれない議会だより」に出す意味なし！という編集方針のもと、全国町村議会議長会の広報コンクールで4年連続最優秀賞を受賞した実績ある議会広報です。住民参加型の広報で、多くの町民が紙面に登場しており、その効果は大きく、手にとって読んでもらっています。また、取材は議員自らが地域に向き直接町民に取材しています。用語には必ず解説をつけるなど、常に読み手を第一に考え編集を行っています。

わかりやすい見出しと紙面のレイアウト

埼玉県三芳町の議会だより「議会だより みよし」は、紙面が文章だけにならないよう、写真やイラストなど視覚的な情報を取り入れており、毎号用語の解説をつけるなど、読み手を考えた作りになっています。令和2年度から広く町民から意見を聞くモニター制度を導入し、その声を編集に生かすことで、住民参加の議会だよりとなっています。

調査の結果

両議会とも常に読み手のことを第一に考え編集をするという姿勢が印象的でした。住民参加で多くの人の興味を持ってもらう取り組みは、読んでもらえる議会だよりの近道です。モニター制度の導入などを調査・研究しながらより一層親しまれ、読みやすいわかりやすい「議会だより」の発行に努めます。

所管事務調査

小中一貫教育の
現状を調査

文教民生
11月7日



金成小中学校の授業を視察

栗原市内の小中一貫教育の現状として、金成小中学校を調査しました。

調査の結果

金成小中学校は、平成26年に金成地区5つの小学校と金成中学校が再編統合され、現在は義務教育学校として小中一貫教育が行われています。義務教育9年間を一体型校舎で学習することを通して、確かな学力の育成と豊かな人間性と社会性の育成を目指すとしています。

今後においては、前期課程（小学校）と後期課程（中学校）の横断的な授業の実施など、後期課程へのスムーズな移行が図られるよう更なる教育環境の整備に努めるべきであります。

また、義務教育学校という小中一貫教育の強みを生かし、特色のある教育など、調査・研究をしながら今後の学校運営に努めてほしいと考えます。